

杉本敏宏の提案と主張

総務常任委員会(15～17日)での論議から

総務常任委員会が15日から17日までおこなわれました。昨年の3月議会でも、9月議会でも、予備日を使つての審議でしたから、「今回もまた」と思われていました。皆さんの意に反して3日間で終わってしまいました。

総務常任委員会で、私に取り上げた問題、課題などをお知らせします。

税制改革で課税される

世帯への対応を

17年度補正予算で、「定率減税の縮減や公的年金控除の改正で、1円も収入が増えていないのに、非課税から課税になり、要介護などさまざまなサービスを受けられない人たちがいます。何か対応できないか。」と質問しました。中川助役は、「該当する人がどれだけいるか精査し、必要なら対策を検討します。」と答弁しました。

広告事業の見通しは

公共施設を広告媒体として利用するという制度について、「需要があるのか」「収益をどう使うのか」「どの部署が統括するのか」と質しました。「需要は不

透明。収益は主にその施設を管轄する部門が使う。財務課が統括する。」との答弁。

ホームページや広報誌などに有料広告を掲載する問題で、「横浜市の事例が掲載された雑誌「地方財務」を示しながら」大きな収入になるわけではないので過大な期待は禁物である。可能などころから着実に進めるべきだ。

厚い予算書は2分冊に

予算書などの印刷経費の問題で、「合併で厚くなったので、一般会計と特別会計を分け、2分冊にできないか。」と要望。担当課長は、「費用の問題もあるので、検討してみる。」と答弁。

この問題で前日、記者に、「明日お願います」と話していたところ、居合わせた市職員が、「予算書・決算書で杉本議

員の提案が生きていますね。決算の不用額。節約したものが判るようになり、次年度の施策に活用できるようになりましたね。」と話していました。

繰り越す事業は、計画に問題なかったか

繰越明許が多いので、「事前の計画に問題はなかったか。いったん減額補正し、次年度に新たに予算化してもいいのではないか。」と聞くと、「国の補助決定などの問題がある。減額補正などは事業によつてできるものもある。」とこたえました。



日本共産党上越市議会議員杉本敏宏の
市政レポート

2006年3月26日 101
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

議員の祝儀は禁止のはず

選挙管理委員会のところで、次のように質問しました。

先日市民から、町内の新年会に議員が「祝儀」を持ってきたことが町内会報に書かれていた。選管に電話したら、すぐに町内会長が「間違っていたので差し替えます」といつてきたという電話がありました。こうしたことは公職選挙法で制限されているはず。ややもすると逸脱してしまうことがあります。選管としてどう周知していきますか。



選挙事務局長は、「確かにそういうことがありました。町内会長は、書き方を間違っただけです。昨年、法改正を受けて、議員の皆さんには文書もお渡しして、周知したつもりでした。」と苦しい答弁をしていました。

不採算施設から「指定管理者」に

「指定管理者制度」の問題では、一昨年12月議会で「管理委託している施設から」と主張したが、その方向で進めてもらった。これが一段落して、今度は直営の施設が対象になっ

てくる。「制度導入効果の大きいものから実施」というが、何を持って「制度導入効果の大きい」というかが問題だ。「参入企業が儲かる」ということではないだろう。「直営で採算が取れない施設を民間で採算が取れるようにしてもらう」ことが、もっとも効果があると思うがどうか。

行政サービスの「品質」とは

ISO9001を導入するというが、これは「品質マネジメントシステム」だ。経済のグローバル化の中でどこから調達した部品でも同じ品質の製品が造られるようにするための規格である。これを行政サービスに適用した場合、「品質」とは何かが問題になる。この規格からすれば、都市整備部や農林水産部の業務から適用するのがベターだと思う。



第5次総合計画と新市建設計画

第5次総合計画について、新市建設計画との整合性をとることが必要だ。

地域自治区と地域協議会は、旧上越市、とりわけ高田と直江津の市街地でどうなるかが

大問題だ。すでに13区よりも住民自治という点では遅れている。市街地が取り残されてしまうのではないか。

特例市への財源委譲は

特例市に移行するということが県から移管される事業についてはかなり議論されているが、事業に伴っての財源がどの程度移管されるかが重要だ。

「500近くの事業が移管され、その財源として普通交付税に約4000万円算入される」ということだった。

並行在来線、豪雪に耐えられるか

並行在来線の問題では、今冬の豪雪から汲み取るべき教訓について話した。昭和20年豪雪や38豪雪でも国鉄は今回のようなストップをしなかった。「住民の足を守る」という使命感があり、雪捨て列車や駅の除雪作業員など万全の体制を整えていたからだ。「採算」を重視すれば、「ストップした方が安上がり」ということになる。そうしたらリスクを背負い込むことになる。

